様式第１号(別紙１)

事業計画書（ビジネスプランコンテスト開催事業）

**１　申請者の概要**（項目を確認の上記載してください。選択項目は該当するものに㋹マークしてください。）

**（１）申請者**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　（代表者氏名） |  | 性別 | □男□女 | 生年月日（年齢） | □大正　□昭和　□平成 　　年　　月　　日（　　　歳） |
| （申請時又は予定）法人名 |  | 法人番号 |  |
| 連絡先住所等 | 〒 － | 起業直前の職業 | □会社役員□個人事業主□会社員□専業主婦・主夫□パートタイマー・アルバイト□学生□その他（　　　　　　　　　） |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E－mail |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □事業を経営した経験がない□事業を経営した経験があり、現在もその事業を続けている。 |
|  | 事業形態[□個人事業　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利活動法人]事業内容[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　] ※応募事業と類似事業の場合は、区別している点を「２　事業の具体的な内容」に記載してください。 | 　　　　　 |
|  |
| □事業を経営していたが既に事業はやめている。(やめた時期：　　　年　　　月) |
| 職　歴 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |

**（２）実施形態**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開業・法人設立日(予定日) |  　令和　　年　　月　　日(補助事業完了日までに開業又は法人設立を行う必要があります) | 宮崎県内移転日(予定日) |  　令和　　年　　月　　日　(補助事業完了日までに県内に移転する必要があります) |
| 事業実施地(予定地) | 〒　－ | 事業形態 | □個人事業 (補助期間中の法人化も検討中)□会社設立 □株式会社 □合名会社 □合資会社 □合同会社□組合設立 □企業組合 □協業組合□特定非営利活動法人□その他（　　　　　　　　　　） |
| 主たる業種(日本標準産業分類中分類を記載) | 中分類： |
| コード(２桁)： |
| 資本金又は出資金(会社・組合) |  　　　千円(うち大企業からの出資　　　千円) |
| 株主又は出資者数 |  名(うち大企業からの出資　　　　名) |
| 役員数・従業員数 | 合計 |  　　名 | 内訳 | ①役員 　　 　　　　 　　　　　　　　　 名(法人のみ) (うち大企業の役員又は職員を兼務：　　　名) |
| ②従業員 　　　　　　 　　　　 名 |
| ③パート・アルバイト 名 |
|  事業に要する許認可・免許等(必要な場合にのみ記載) | 許認可・免許等の名称：取得(見込)時期　　　： |

**２ 事業の具体的な内容**

 事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数のページ

　になっても構いません。

|  |
| --- |
| **①地域社会が抱える課題** |
| **②デジタル技術を活用した事業の具体的な内容** |
| **③本事業の動機・きっかけ及び将来の展望** |
| **④本事業の知識、経験、ネットワーク** |
| **⑤本事業に係る資金計画** 新事業の立ち上げ(準備から補助事業期間終了までの間)に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。 　　 　　(単位：千円) |
|  | **必要な資金** | **金額** | **調達の方法** | **金額** |  |
| **設備****資金** | (内容) |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金(調達先)　(　　　　　　　　　　　　　　) (　　　　　　　　　　　　　　) (　　　　　　　　　　　　　　) |  |
| その他(本事業の売上金、親族からの　　　 借入等)(内容)　(　　　　　　　　　　　　　　)　(　　　　　　　　　　　　　　)　(　　　　　　　　　　　　　　) |  |
| 　　　設備資金の合計 |  | 　　　　補助金交付希望額（４）申請事業の経費明細表中の(B）の補助金交付申請額と一致すること。補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払いする形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望相当額を手当していただく必要があります。　　その手当方法について、次頁の｢補助金交付希望額相当額の手当方法」について記載してください） |  |
| **運転資金** | (内容) |  |
| 　　　運転資金の合計 |  |
|  　総　計 |  |  　総　　計 |  |
|  |
| 【金融機関からの資金調達見込】 【補助金交付申請相当額の手当方法】　　　　　　　　　(単位：千円) |
|  |  □既に調達済み  □補助事業実施期間中に調達見込みがある  □将来的に調達見込みがある |  | 手当方法 | 金　額 |  |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金(調達先：　　　　　　　) |  |
| その他 |  |
| 合計額 |  |
|   **事業スケジュール (５ヶ年間)** |
|  | 実施時期 | 具体的な事業内容 |  |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
| ４年目 |  |
| ５年目 |  |
|  　**売上・利益等の計画**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円) |
|  |  |  １年目 |  ２年目 |  ３年目 |  　 ４年目 |  ５年目 |  |
| (a)売上高 |  |  |  |  |  |
| (b)売上原価 |  |  |  |  |  |
| (c)売上総利益 　　(a-b) |  |  |  |  |  |
| (d)販売管理費 |  |  |  |  |  |
| 営業利益(c-d) |  |  |  |  |  |
| 積算根拠 |  |  |  |  |  |
|  |

**３　ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績(該当がある場合にのみ記載)**

 【ビジネスプランコンテストの受賞実績】 　【他の補助金等を受けた実績(申請中含)】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| コンテスト名称 |  |  | 補助金・委託費名称 |  |
| 主催／後援 |  | 実施主体(関係省庁等) |  |
| 受賞内容 |  | テーマ名 |  |
| 受賞時期 |  年　　月　　日 | 実施時期／補助金等額 | 　年　月～　年　月／　　　　千円 |

**４　申請事業の経費明細表**

**４－１　起業支援金に係る申請事業の経費明細表（補助上限額２００万円）**

 「⑤本事業に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象となるものを記載してください。**補助事業期間は交付決定日から最長で当該事業年度の１月１６日まで**です。

 　　　 　　　 　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 費目 | 交付申請額算出に用いる補助対象経費（消費税抜額） | 交付申請額の算出に用いる補助対象経費（消費税抜額）に係る積算基礎 |
|  |
| Ⅰ人件費 | ①人件費 |  |  |
| Ⅱ事業費 | 1. 店舗等借料
 |  |  |
| 1. 設備費及び　 借料
 |  |  |
| 1. 原材料費
 |  |  |
| 1. 知的財産権等

関連経費 |  |  |
| 1. 謝金
 |  |  |
| 1. 旅費
 |  |  |
| 1. マーケティング

調査費 |  |  |
| 1. 広報費
 |  |  |
| 1. 外注費
 |  |  |
| Ⅲ委託費 | 1. 委託費
 |  |  |
| 合　　計 | （A） |  |
| **補助金交付申請額（起業支援金）** | 　（B） |

 ※　（B）の金額は、（A）の金額の１／２以内で、**上限２００万円**とし、千円未満を切り捨てた金額を記載してください。

　※　人件費は、通勤手当のみ税抜き計算してください。※　金額の積算根拠となる見積書等を添付してください。

**４－２　県独自起業補助金に係る申請事業の経費明細表**

「⑤本事業に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象となるものを記載してください。**補助事業期間は交付決定日から最長で当該事業年度の１月１６日まで**です。

　ビジネスプランコンテストのグランプリ及び準グランプリ受賞者に対しては、起業支援金（上限２００万円）に

上乗せし、県独自起業補助金を支給することが可能（起業支援金の補助対象経費を除く）。

グランプリ又は準グランプリを受賞した場合でも、補助金交付申請額に記載がなければ上乗せできないので留

意すること。

　※グランプリ：起業支援金（上限２００万円）＋県独自起業補助金（上限１００万円）

　　準グランプリ：起業支援金（上限２００万円）＋県独自起業補助金（上限５０万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 費目 | 交付申請額算出に用いる補助対象経費（消費税抜額） | 交付申請額の算出に用いる補助対象経費（消費税抜額）に係る積算基礎 |
|  |
| Ⅰ人件費 | ①　人件費 |  |  |
| Ⅱ事業費 | ①　店舗等借料 |  |  |
| ②　設備費及び借料 |  |  |
| ③　原材料費 |  |  |
| ④　知的財産権等関連経費 |  |  |
| ⑤　謝金 |  |  |
| ⑥　旅費 |  |  |
| ⑦　マーケティング調査費 |  |  |
| ⑧　広報費 |  |  |
| ⑨　外注費 |  |  |
| Ⅲ委託費 | ①　委託費 |  |  |
| 合　　計 | （A） |  |
| **補助金交付申請額（県独自起業補助金）** | 　（B） |

 ※　（B）の金額は、（A）の金額の１／２以内で、**上限１００万円**とし、千円未満を切り捨てた金額を記載して

　　ください。

　※　人件費は、通勤手当のみ税抜き計算してください。※　金額の積算根拠となる見積書等を添付してください。